



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月10日

上場会社名 パシフィックシステム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3847 URL http://www.pacific-systems.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 泰博
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 土谷 稔 (TEL) 048-845-2200
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	7,640	20.1	409	55.4	416	49.7	285	268.7
2021年3月期第3四半期	6,360	△8.9	263	△48.8	277	△46.6	77	△78.6

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 295百万円(175.8%) 2021年3月期第3四半期 107百万円(△71.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	192.81	—
2021年3月期第3四半期	52.30	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	8,412	5,360	63.7
2021年3月期	9,445	5,317	56.3

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 5,360百万円 2021年3月期 5,317百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	125.00	125.00
2022年3月期	—	62.50	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	62.50	125.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	△5.6	719	△0.3	723	△1.6	497	26.3	336.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	1,480,000株	2021年3月期	1,480,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	365株	2021年3月期	365株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	1,479,635株	2021年3月期3Q	1,479,635株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、依然として厳しい状況にあります。ワクチン接種の進展や緊急事態宣言等の解除により、景気の持ち直しが期待されたものの、先行きについては新たな変異株による感染再拡大の懸念などにより、依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、そのような環境の中でも、AIやIoTなどのデジタル技術を利用したデジタルトランスフォーメーション（DX）への取り組みが増加する一方で、新型コロナウイルス感染症拡大による情報化投資の抑制・延期や半導体等の部品供給不足によるプロジェクトの延伸など影響が見られました。

このような状況のもと、当社グループは当連結会計年度が初年度となる23中期経営計画（2021年度～2023年度）の基本方針である「攻め～コスト・人材を注いでチャレンジし、発展に直接つなげる」「守り～管理強化とそれを下支えする制度の構築、次の成長の準備」のもと、主要事業の推進に取り組みました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、機器等販売、ソフトウェア開発、システム販売、システム運用・管理等の全てのセグメントで増加となり、7,640百万円（前年同期比20.1%増）となりました。損益につきましては売上高の増加等により、営業利益409百万円（同55.4%増）、経常利益416百万円（同49.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益285百万円（同268.7%増）となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により売上高は139百万円減少、売上原価は175百万円減少、営業利益は35百万円増加、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ36百万円増加しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

①機器等販売

売上高は代理取引判断による純額計上やコロナ禍による受注の減少がありましたが、機器の納期遅延で今年度に繰り越されたGIGAスクール構想案件による受注の増加により、1,805百万円（前年同期比39.8%増）となりました。セグメント損益は売上高の増加により、181百万円の利益（同364.5%増）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により売上高は333百万円減少しておりますが、セグメント利益への影響は軽微であります。

②ソフトウェア開発

売上高はコロナ禍における受注の減少や開発案件の中断がありましたが、前年度から継続していた開発案件の計上等もあり、1,303百万円（前年同期比18.3%増）となりました。セグメント損益は不採算案件により、134百万円の利益（同34.4%減）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により売上高は164百万円増加し、セグメント利益は20百万円増加しております。

③システム販売

売上高はインフラサービスの大型プロジェクトの延期、コロナ禍による受注の減少がありましたが、GIGAスクール構想案件や生コン関連等で受注が増加したことにより、2,012百万円（前年同期比25.4%増）となりました。セグメント損益は売上高の増加により、151百万円の利益（同47.6%増）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により売上高は30百万円増加し、セグメント利益は14百万円増加しております。

④システム運用・管理等

売上高はシステム運用支援やデータセンタ業務等の増加により、2,518百万円（前年同期比6.7%増）となりました。セグメント損益は売上高の増加により、824百万円の利益（同17.4%増）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により売上高は1百万円減少しましたが、セグメント利益への影響は軽微であります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて16.6%減少し、5,334百万円となりました。これは、主に現金及び預金が595百万円増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が1,001百万円、仕掛品が598百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.0%増加し、3,077百万円となりました。これは、主に建物及び構築物が39百万円、投資その他の資産その他に含まれている保証金が24百万円、無形固定資産に含まれているソフトウェア仮勘定が23百万円減少したものの、有形固定資産その他に含まれている賃貸資産が157百万円増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて10.9%減少し、8,412百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて30.0%減少し、2,416百万円となりました。これは、主に短期借入金が150百万円増加したものの、買掛金が1,217百万円、賞与引当金が252百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて5.8%減少し、634百万円となりました。これは、主に固定負債その他に含まれているリース債務が29百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて26.1%減少し、3,051百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.8%増加し、5,360百万円となりました。これは、主に株主配当金の支払が277百万円あったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を285百万円計上したことによります。なお、収益認識会計基準等の適用により、利益剰余金の期首残高が25百万円増加したことにより純資産が増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は概ね当初予想通りに推移しており、通期の業績予想につきましては、2021年5月13日に公表した予想に変更はありません。

当連結会計年度(2022年3月期)の業績見通しにつきましては、売上高10,000百万円、営業利益719百万円、経常利益723百万円、親会社株主に帰属する当期純利益497百万円を見込んでおります。

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、経済情勢、事業運営における内外の状況変化等により、予想値と異なる場合があります。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,488,914	2,084,196
受取手形及び売掛金	3,091,891	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	2,090,851
リース投資資産	470,616	446,733
商品及び製品	57,747	50,526
仕掛品	1,111,582	513,437
原材料及び貯蔵品	27,892	48,255
その他	150,986	102,529
貸倒引当金	△2,256	△2,089
流動資産合計	6,397,376	5,334,440
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	741,163	702,066
土地	531,977	531,977
その他（純額）	683,863	822,303
有形固定資産合計	1,957,005	2,056,348
無形固定資産		
投資その他の資産	428,116	386,898
退職給付に係る資産	189,827	202,400
その他	475,708	436,576
貸倒引当金	△2,438	△4,286
投資その他の資産合計	663,097	634,690
固定資産合計	3,048,219	3,077,936
資産合計	9,445,595	8,412,377
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,952,189	734,876
短期借入金	-	150,000
未払費用	255,428	282,020
未払法人税等	80,658	32,067
賞与引当金	462,495	209,597
受注損失引当金	19,567	97,079
アフターコスト引当金	43,717	56,060
その他	639,850	854,726
流動負債合計	3,453,907	2,416,429
固定負債		
退職給付に係る負債	20,546	18,803
その他	653,846	616,196
固定負債合計	674,392	634,999
負債合計	4,128,300	3,051,429

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	777,875	777,875
資本剰余金	239,946	239,946
利益剰余金	4,229,499	4,263,026
自己株式	△737	△737
株主資本合計	5,246,583	5,280,110
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124,621	125,863
退職給付に係る調整累計額	△53,909	△45,025
その他の包括利益累計額合計	70,712	80,838
純資産合計	5,317,295	5,360,948
負債純資産合計	9,445,595	8,412,377

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	6,360,385	7,640,850
売上原価	4,808,134	5,862,580
売上総利益	1,552,251	1,778,270
販売費及び一般管理費	1,288,696	1,368,776
営業利益	263,554	409,493
営業外収益		
受取利息	16	17
受取配当金	4,478	4,995
受取手数料	1,373	1,371
受取保険料	6,000	602
補助金収入	5,558	2,042
その他	1,472	1,312
営業外収益合計	18,899	10,341
営業外費用		
支払利息	2,184	3,117
売上割引	1,565	-
支払手数料	603	602
その他	288	101
営業外費用合計	4,641	3,822
経常利益	277,812	416,012
特別損失		
固定資産除却損	2,870	1,180
支払補償金	145,000	-
特別損失合計	147,870	1,180
税金等調整前四半期純利益	129,942	414,832
法人税等合計	52,556	129,549
四半期純利益	77,385	285,283
親会社株主に帰属する四半期純利益	77,385	285,283

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	77,385	285,283
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,937	1,241
退職給付に係る調整額	6,802	8,884
その他の包括利益合計	29,739	10,125
四半期包括利益	107,124	295,409
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	107,124	295,409
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月25日 取締役会	普通株式	177,556	120	2020年3月31日	2020年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月13日 取締役会	普通株式	184,954	125	2021年3月31日	2021年6月21日	利益剰余金
2021年11月12日 取締役会	普通株式	92,477	62.5	2021年9月30日	2021年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これによる主な変更点としては、ソフトウェア開発及びシステム販売の案件において、従来は原則一時点で収益を認識しておりましたが、履行義務の識別及び充足時点について検討した結果、一部の案件については一定期間にわたり収益を認識することとしております。また機器等販売の案件において、本人・代理人の検討の結果、一部の案件について代理人に該当したため、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は139百万円減少、売上原価は175百万円減少、営業利益は35百万円増加、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ36百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は25百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	機器等販売	ソフトウェア 開発	システム 販売	システム運 用・管理等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,291,809	1,101,591	1,605,488	2,361,495	6,360,385	—	6,360,385
セグメント間の内部 売上高又は振替高	506	3,131	15,691	7,945	27,274	△27,274	—
計	1,292,316	1,104,723	1,621,180	2,369,440	6,387,659	△27,274	6,360,385
セグメント利益	39,042	204,476	102,526	701,673	1,047,719	△784,165	263,554

(注) 1 セグメント利益の調整額△784,165千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	機器等販売	ソフトウェア 開発	システム 販売	システム運 用・管理等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,805,731	1,303,435	2,012,944	2,518,738	7,640,850	—	7,640,850
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,200	14,910	5,217	5,536	30,863	△30,863	—
計	1,810,931	1,318,345	2,018,162	2,524,275	7,671,714	△30,863	7,640,850
セグメント利益	181,350	134,103	151,340	824,011	1,290,806	△881,312	409,493

(注) 1 セグメント利益の調整額△881,312千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載の通り、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「機器等販売」の売上高は333,460千円減少、セグメント利益は53千円増加し、「ソフトウェア開発」の売上高は164,060千円増加、セグメント利益は20,960千円増加し、「システム販売」の売上高は30,950千円増加、セグメント利益は14,201千円増加し、「システム運用・管理等」の売上高は1,491千円減少、セグメント利益は3千円増加しました。